

平成26年度事業計画

I 概要

平成26年度は、第3次中期事業計画の2年目にあたり、また、一般財団法人として新しい体制・計画で着実に成果を生み出すべき重要な年度となる。とりわけ、平成27年4月からの運用開始を予定する新たな情報提供サービス（以下「次世代サービス」という）は、VIC S立ち上がり後初めてとなる本格的なサービス内容の拡充であり、そのための諸準備を完遂することを最優先課題として進めていく必要がある。

まず、次世代サービスでは、新たな情報サービス提供の開始、そのための手段としてFM多重放送の伝送容量拡大（新S I）を計画しているが、これを実現するためにはまだ多くの課題を解決していく必要がある。このためには、関係機関・団体との連携を一層緊密化しながら当財団の経営資源を集中し、総力を結集して推進することが不可欠である。

また一方で、サービスを安定的に継続していくための活動としては、本来業務を充実する必要がある。これに関しては第2システムセンター（バックアップセンター）の更新、放送事業者としての体制整備等、事業内容を吟味しつつ効率的に実施していく。

普及促進事業では、新たに横断的なコミッティを組成し新S I対応車載機の早期普及に向けたプロモーション活動にも取り組む。

調査・研究事業では、中長期的な課題解決のための調査・研究を進めるが、主な取り組み課題としては、東京オリンピック・パラリンピック開催も視野に入れた情報提供のあり方、高齢化社会への対応、新たなインフラ協調システム対応等について調査・研究を進めるとともに、災害時の事業継続のための新メディアの研究も継続して実施する。

事務局の課題については、機動的な運営を行うためにプロジェクト・チームを強化し活用していく。

なお、これらの施策を実施するための主たる財源であるVIC S対応車載機の技術開示収入については、消費税の増税が予定されているものの堅調な市場動向等を勘案し、前年度実績見込みより10%程度減少するものと見込んだ。また、経営安定化に資するべく財務基盤の強化についても継続する。

II 具体的施策

1. 道路交通情報の収集、編集及び提供

(1) 情報改善 ——次世代システムの実用化——

これまで研究・開発・調整を進めてきた次世代システムを平成27年4月からスタートすることを目指し、新たなコンテンツ提供、このための対応としてFM多重放送の容量拡大(新S I)を図る。

限られた時間の中で、多くの課題を解決していく必要があるため、関係機関・団体との連携を一層緊密化しながら、当財団の経営資源を集中し、総力を結集して推進する。

更に、本件を確実に進めるために、事務局内にコア委員会を設置して全体の進捗管理を徹底するとともに、その傘下に事務局内横断チーム(WG)を組成し、以下の準備作業を着実に推進する。

①コンテンツ整備

- i) プローブ情報(タクシー等)を活用した交通情報の提供モデルを構築するべく交通管理者・道路管理者と協同して情報の収集スキームの構築、編集システム等の開発を推進する。
- ii) 降雨エリア情報など新たな気象情報を提供するため行政・関係団体や大学関係者と協同して情報収集スキームの構築、編集システム等の開発を進める。
- iii) 地域のイベントに付随する情報や臨時駐車場情報などを提供するための情報収集スキームの構築、編集システム等の開発を進める。

②車載機開発促進

- i) 試験放送による品質確認を実施するため、車載機の開発を効率的に進められるよう評価用データ、評価用ツールの配備、試験環境の整備等を図るとともに、試験放送を通じて品質確認を行うなど車載機メーカーを支援する。

③センターシステムの開発・設備の整備

- i) 新コンテンツの提供及び新S I 拡大対応を実現するために、京橋センター及び全国の放送所等の設備・システムを改修する。

④サービス開始に向けた試験放送の実施

- i) サービス開始に先立ち、車載機メーカーと連携してコミュニティFM局を利用した試験放送、NHKのFM多重による試験放送の二段構えでシステムや車載機の検証を実施する。

⑤基盤整備

- i) プローブ情報など新たなコンテンツを共通利用していくため、関係機関、団体と協議して「共通ネットワーク仕様」の改定に向けた協議を継続する。
- ii) 新たなサービスの実用化を円滑に進めるために情報源、メディアセンター等との協議を一層推進する。

⑥第2ステップへの展開

- i) 次世代サービスの更なる機能向上に備えて、プローブ情報源の多様化や国内主要都市への展開をも模索する。

(2) 情報の安定提供

①バックアップセンターの機能整備

- i) 第2システムセンターに関しては、技術動向や最新の稼働条件を考慮し、立地、運用、システム形態等を決定し、平成28年度の稼働を目途に構築作業を開始する。

②放送事業者としての機能整備

- i) FM多重放送の運用に係る関係部署を一元化し、障害の防止や障害発生時の迅速な対応に努めるとともに、NHKとの更なる連携強化を図り、障害の早期発見・対策の万全を期する。
- ii) FM放送所との接続回線の改善や新衛星バックアップシステムへの更新を継続実施する。
- iii) 保守委託契約の見直しやコールセンター外注化の拡大により、少人数体制下での運営の効率化を図る。

③情報品質確保のための施策の実施

- i) 交通管理者、道路管理者等の情報源との定期連絡会を活用した情報提供改善活動の更なる深度化を図る。
- ii) VICSサポーター制度を新設し、利用者からシステムの課題や新しいサービスへの期待などの意見をタイムリーに収集できる体制を構築する。
- iii) VICS交通情報の履歴（ビッグデータ）を蓄積保管し、その解析を通じて現状の課題や将来の期待値を把握するとともに、様々な調査・研究に活用できる体制を構築する。
- iv) 品質向上実現のための管理の仕組み及び指標を導入する。

(3) 事業者向け情報提供事業

- i) 第2システムセンター内に設置したバックアップシステムを本格稼働させ、本事業の信頼性向上を進める。
- ii) スマートフォンの利活用による情報提供事業等について、その動向を引き続き注視する。

2 普及促進事業

①普及促進のためのセンター内コミッティ組成

- i) 従来の「広報・普及促進プロジェクト・チーム」を改編し、車載機メーカー、関係機関等と連携しながら、車載機等の普及促進の基本方針、事業推進策等のとりまとめを行う新たなコミッティを組成する。

②次世代VICSシステムの導入促進等

- i) 次世代VICSシステムの早期構築を図るため、新SI対応車載機への切り替えを促すための各種プロモーションを企画・推進する。
- ii) 今秋開催されるITS世界会議デトロイト2014、CEATEC等で、次世代システムの理解向上に向けた活動を展開する。
- iii) 雑誌広告、ホームページやイベント等を通して、次世代サービスの周知を

図る。

③現行サービスの充実発展

- i) I T S スポットサービスの新たな普及促進策を関係機関と連携して企画、実施する。
- ii) 次世代システム普及促進ツールとしてのシミュレーターやジオラマなどを開発する。

3 調査研究事業

①不感地帯対策の継続実施

- i) F M 多重放送を補完し得る新たなメディアの活用可能性についての調査・研究を継続する。

②東京オリンピック・パラリンピック時の対策方策の検討

- i) 次世代サービスで実用化を目指す「イベントに伴う交通規制情報の提供」及び「E V 充電施設情報」機能を、東京オリンピック・パラリンピック開催をも視野に入れ速やかに実現すべく調査・研究を継続する。
- ii) 東京オリンピック・パラリンピック開催時の対策方策について、関連情報の収集に努め、これに向けた対処方策を推進する。

③中長期的課題についての調査研究

- i) 路側インフラからの簡易図形等提供など、コンテンツ拡充に向けた対応を関係省庁、団体と連携しながら進める。
- ii) 将来の情報提供のあるべき姿を模索するために、大規模災害時の情報提供のあり方、増加が予測される高齢者ドライバーへの対応、社会便益効果の試算などについて、大学・研究機関と連携して調査研究を進める。
- iii) 関係企業で検討が進む新たな「インフラ協調システム」の実用化準備動向を注視し、V I C S センターの役割を検討する。

4 知的財産権等の維持・管理

- i) 次世代システムの実用化を機に、これに関する技術開示資料の整備を行う。
- ii) 次世代システムに関係する各種研究開発成果の知的財産化を進める。
- iii) 車載機開発の多様化が進むなか、技術開示契約の考え方について整理を行い、実情に即した運用体制の検討に着手する。

5 国内外関係機関・団体との交流及び標準化の推進

- i) 国内 I T S 関連の団体のイベント、会議等への参加を通じて、I T S の更なる発展に貢献する。
- ii) 海外からの関心が高まるなか、これを持続的に発展させるため、欧米圏の I T S イベント等への参加を通して海外情報の収集や人的交流の強化に努める。
- iii) 東南アジア等の地域における交通情報システムの導入可能性等について調査・研究する。

6 業務管理その他目的達成のための事業

①業務管理

- i) 次世代VICSプロジェクトを確実に進めるため、課題の抽出、解決に向けたプロセス管理を行い、進捗状況の見える化に努める。
- ii) 限りある人的資産を有効活用すべく、部を超えたプロジェクト・チーム（PT）/ワーキング・グループ（WG）の活用を図る。
- iii) 業務の見える化、効率化やノウハウの伝承のため、昨年度試行した業務フロー/業務手順書の見直しを、センター全体で実施する。

②財務基盤の強化

- i) 他動的要因で収支バランスが大きく変動するなか、将来にわたって安定的に情報提供サービスを継続するため、前年度に引き続き「情報提供サービス継続引当資産」を積み立てる。
- ii) クラウドサービスの普及などにより、設備投資の方法も多様化することが想定されることから、引当資産のあり方等についても新たな考え方を模索する。

③広報・IR活動

- i) 一般財団法人への移行に伴い、昨年度初めて開催した事業報告会を定例化し、当財団のステークホルダーへの情報開示及び交流の場として開催する。この開催に合わせて、「VICS年次報告」を改版・発行する。
- ii) 広報/IR活動の用具である広報用資料（リーフレット等）の更新、充実、ホームページでのタイムリーな情報発信を進めていくとともに、一般財団法人としての広報/IR体制のあり方を検討し見直しをする。